

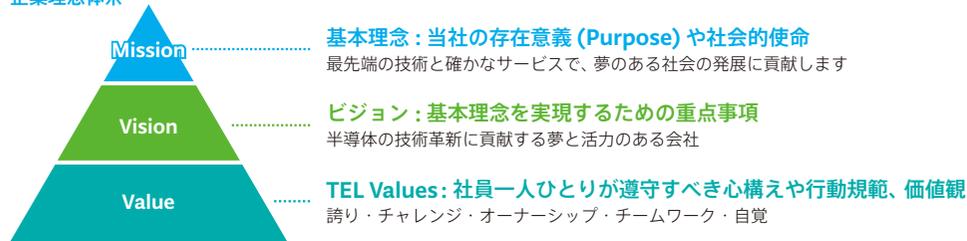
東京エレクトロンのサステナビリティ

サステナビリティと企業理念体系

東京エレクトロンにおけるサステナビリティの取り組みはビジョンの実現による基本理念の実践です。当社の成長におけるマテリアリティ（重要分野）を明確にし、この取り組みを推進します。強靱な経営基盤の構築とともに、付加価値の高い製品やサービスを提供することで、産業や社会の課題解決と発展、そしてSDGsの達成に貢献します。

社会から高く信頼され愛される企業を目指し、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上に努めます。

企業理念体系



サステナビリティ推進体制

当社では、以下の会議体によりグループ全体のサステナビリティ活動を推進しています。

会議名称	主な参加メンバー	会議内容	開催頻度
サステナビリティ委員会	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートオフィサーおよび本部長 国内グループ会社・海外現地法人社長 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ年度目標（短・中期）の設定や進捗管理 全社プロジェクトの推進*1 	年2回
サステナビリティグローバル会議	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進担当執行役員 関連部門長 国内グループ会社・海外現地法人サステナビリティマネージャー*2 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ年度目標（短・中期）達成に向けた活動の推進 グローバルプロジェクトの推進 	年2回
サステナビリティ月次連絡会	<ul style="list-style-type: none"> 関連部門サステナビリティ担当者 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ活動内容の共有 横断的テーマの取り組み 	月1回

*1 重要案件については執行側の最高意思決定機関であるコーポレートオフィサーズ・ミーティングにて報告および討議

[☑](#) コーポレートオフィサーズ・ミーティング：P.31 コーポレートガバナンス体制参照

*2 サステナビリティマネージャー：国内グループ会社や海外現地法人において、サステナビリティ全般の取りまとめをおこなう責任者

当社では、これらの会議体に加え、産業や社会の課題解決や発展および基本理念の実践に向け、年に一度、全従業員を対象に「仕事の中のサステナビリティ」展開事例を募集し、優れた取り組みについてCEOよりTEL Sustainability Awardを授与するとともに、ベストプラクティスとしてグループ全体に共有しています。

SDGsに対する取り組み

SDGsは、2015年の「国連持続可能な開発サミット」にて全会一致で採択された2030年までの世界共通の目標です。当社は事業を通じて取り組むSDGsのゴールをマテリアリティの重点テーマごとに明確にし、グループ全体で展開しています。

また、SDGsに関するワークショップを定期的に開催し、多様な分野で働く従業員が自主的に集まり、SDGsの達成に向け、事業を通じた活動の共有や、今後の展開などについて議論をおこなっています。

2021年度には、各マテリアリティの重点テーマごとに取り組む17の目標および169のターゲットについて再確認*をおこないました。

*169のターゲットについて再確認：17の目標と169のターゲットで構成されるSDGsに対する当社の取り組み。☑P.13 SDGs169ターゲット参照



東京エレクトロンはSDGsを支援しています。

新中期経営計画

当社ではサステナビリティの考え方に沿って持続可能なオペレーションを追求するとともに、事業を通じて新たな価値を創造し産業や社会の課題解決や発展に貢献することで、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上に努めています。2022年6月には新中期経営計画において、ビジョンの改定や新財務目標の設定、また新中期経営計画の達成に向けた今後の主な取り組みや資本政策と株主還元策などについて発表しました。

新中期経営計画における財務目標

	財務モデル（～2023年度）			2021年度実績	財務目標（～2026年度）
	売上高	1.5兆円	1.7兆円	2兆円	2兆38億円
営業利益率	26.5%	28%	>30%	29.9%	≥35%
ROE*	>30%			37.2%	≥30%

当社は、2019年5月に中期経営計画を策定し、2023年度までに売上高2兆円、営業利益率30%以上、ROE30%以上という目標をその中核に掲げて事業に取り組んできました。半導体製造装置市場が大きく拡大する中、当社の注力分野における事業展開は順調に進捗し、その業績は市場成長をアウトパフォームしました。その結果、目標を2年前倒しでほぼ達成することができました。

ワールドクラスの営業利益率とROEの実現を目指し、新中期経営計画においては2026年度までに売上高3兆円以上、営業利益率35%以上、ROE30%以上を達成するという新たな財務目標を設定しました。

*ROE: Return On Equity. 自己資本利益率

国際的なイニシアティブへの参画

当社は、さまざまな国際的なイニシアティブへ参画し、事業活動においてサステナビリティを推進しています。



国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト (UNGC) は、1999年の世界経済フォーラムにおいて、コフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱したサステナビリティを推進する国際的なイニシアティブです。当社は2013年に署名し、UNGCが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則に則り、「健全なグローバル化」と「持続可能な社会」の実現に貢献できるよう努めています。



Responsible Business Alliance

Responsible Business Alliance (RBA) は、エレクトロニクス業界を中心としたサプライチェーンサステナビリティを推進する国際的なイニシアティブです。当社は2015年に加盟し、メンバー企業として、お取引先さまとともに「労働」「環境」「安全衛生」「倫理」「マネジメントシステム」の5つのセクションで構成されるRBA行動規範の遵守に取り組んでいます。



Task Force on Climate-related Financial Disclosures

当社は2020年、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同を表明しました。気候変動が事業全体におよぼすリスクや機会について、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の枠組みに基づき検討をおこない、継続的な情報開示を実施しています。

* [TCFD: P.48 参照](#)

外部からの評価

当社のサステナビリティへの取り組みは、「DJSI^{*1} Asia Pacific」「FTSE4Good Index^{*2}」「MSCI World ESG Leaders Indexes^{*3}」「Euronext Vigeo World 120 Index^{*4}」「STOXX Global ESG Leaders indices^{*5}」など世界の代表的なESG投資インデックスの投資銘柄に選定されるとともに、「Sustainalytics' ESG Risk Ratings^{*6}」において「Low Risk」企業として評価を得ています。

2021年は、「CDP^{*7}」の水資源管理に関する調査において、最高評価であるAリスト企業に選定され、一般社団法人日本取締役協会が主催する「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー[®]*8 2021」においては、最も優れた1社に与えられる「Grand Prize Company」を受賞しました。

また、国内グループ会社全体で「健康経営優良法人^{*9} 2022」の上位500社に認定されています。IR^{*10}活動においては、米国 Institutional Investor 誌から「Most Honored Company」に選出されるとともに、日本 IR 協議会から「IR 優良企業賞」を受賞しました。



DJSI Asia Pacific



FTSE4Good Index



MSCI World ESG Leaders Indexes



Euronext Vigeo World 120 Index



STOXX Global ESG Leaders indices



Sustainalytics' ESG Risk Ratings



CDP WATER



コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー[®]



Institutional Investor

- *1 DJSI: Dow Jones Sustainability Indices. S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社による ESG (環境、社会、ガバナンス) 投資インデックスで、DJSI Asia Pacific はアジア太平洋地域が対象
- *2 FTSE4Good Index: FTSE 社が開発した、環境や企業の社会的責任に関するインデックス
- *3 MSCI World ESG Leaders Indexes: MSCI (モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル) 社が作成している ESG 投資インデックスである。MSCI Global Sustainability Index のうち、ESG に優れた企業が選定される。 [使用ロゴの説明についてはこちら](#)
- *4 Euronext Vigeo World 120 Index: NYSE Euronext 社と Vigeo Eiris 社が選定するインデックスで、ESG の観点で優れた企業上位 120 社で構成される
- *5 STOXX Global ESG Leaders indices: ドイツ証券取引所子会社の STOXX 社が、ESG 調査会社である Sustainalytics 社による調査結果をもとに、評価基準を満たした企業を選定
- *6 Sustainalytics' ESG Risk Ratings: 米国モーニングスターグループの一員であるオランダの Sustainalytics 社が、機関投資家向けに提供する ESG リスク評価で、産業固有の ESG リスクに晒されている度合いと、リスクの管理状況を把握し、未管理状態の ESG リスクを評価した結果を格付けしたもの。Copyright ©2022 Sustainalytics. All rights reserved. This article contains information developed by Sustainalytics (www.sustainalytics.com). Such information and data are proprietary of Sustainalytics and/or its third party suppliers (Third Party Data) and are provided for informational purposes only. They do not constitute an endorsement of any product or project, nor an investment advice and are not warranted to be complete, timely, accurate or suitable for a particular purpose. Their use is subject to conditions available at <https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers>.
- *7 CDP: 英国で発足した非政府組織 (NGO) で、民間企業や自治体を対象に気候変動や水資源管理の調査を実施し、その結果を公表している
- *8 コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー[®]: コーポレートガバナンスを活用して中長期の健全な成長を続けている企業を後押しするため、経済産業省などの後援のもと、一般社団法人日本取締役協会が2015年から実施
- *9 健康経営優良法人: 地域の健康課題に即した取り組みや、日本健康会議が進める健康増進への取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度
- *10 IR: Investor Relations

マテリアリティの特定

東京エレクトロンでは、社会環境や事業環境の整理、リスクと機会の検討、またステークホルダーとの積極的なエンゲージメントなどにより、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上において、重要かつ優先的に取り組むべきマテリアリティを特定しています。

課題の認識

社会における課題

現在私たちは、新型コロナウイルス感染症の蔓延や、ウクライナ侵攻など社会情勢の変化、また気候変動による異常気象や自然災害、人権問題や国家間紛争、サプライチェーンの停滞、サイバーアタックなどのさまざまな課題に直面しています。特に気候変動への対応や人権における不平等の是正はグローバル社会における喫緊の課題であり、国際機関や各国の政府のみならず民間セクターによるさらなる取り組みが強く求められています。

当社は、国連グローバル・コンパクトやRBAなどの国際的なイニシアティブに参加し社会の動向を把握するとともに、第三者機関からの提言などを考慮しながら、事業活動に影響をおよぼす可能性のある社会課題について検討をおこなっています。

事業環境

IoT、AI、5Gの普及、あらゆる産業のスマート化、自動運転の進化、また注目を集めているメタバースの活用など、かつてないスピードでデータ社会への移行が進んでいます。その根幹を支える半導体においては、さらなる大容量、高速、高信頼性、低消費電力など、技術革新が進展し、その市場規模は今後10年で現在の倍以上に成長すると予想されています。これに伴い当社が事業を展開する半導体前工程製造装置(WFE*)市場もより一層の拡大が見込まれています。

また人とICTをつなぐインターフェイスであるフラットパネルディスプレイにおいても新たな進化が求められ、さらなる技術革新が進んでいます。今後、有機ELの普及に伴い、高精細化、低消費電力化、薄くフレキシブルな特性を生かした大型化やデザイン性の向上など、用途のさらなる拡大が見込まれています。

また、地球環境保全への対応が喫緊の課題となっており、SDGsやパリ協定などの国際的な枠組みのもと、グローバルレベルで脱炭素に向けた取り組みが必要とされる中、社会における半導体やディスプレイにおける技術革新の果たす役割は今後さらに増大していきます。

これらに加え、企業の中長期的な成長を根底で支えるコーポレートガバナンスの重要性が高まるとともに、安全や品質への取り組み、そしてコンプライアンス、リスクマネジメントなどのさらなる強化が求められています。

* WFE: Wafer Fab Equipment。半導体製造工程には、ウェーハ状態で回路形成・検査をする前工程と、そのウェーハをチップごとに切断し、組み立て・検査をする後工程がある。半導体前工程製造装置は、この前工程で使用される製造装置のこと。また半導体前工程製造装置は、ウェーハレベルパッケージング用の装置を含む

社会テーマにおけるリスクと機会

当社ではSDGsをはじめとする取り組みや社会課題、社会環境・事業環境を鑑み、サステナブルな事業展開に関連深いリスクと機会を検討しました。

社会テーマ	想定される主なリスク	想定される機会
環境	<ul style="list-style-type: none"> 法規制、業界行動規範、社内方針などに対応できない場合、製品競争力および社会的信用の低下や対応費用による事業コストの増加 	環境負荷低減に寄与する技術・製品・サービスの提供による事業機会の創出
人権	<ul style="list-style-type: none"> 法規制や業界行動規範などに対応できない場合、社会的信用および社員エンゲージメントが低下 	社員の多様性を尊重し個々の能力が最大限発揮できる職場環境の創出、社員の定着率のさらなる向上、健康経営の推進
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の発生やお取引先さまとの取引継続が困難になった場合、納期遅延や契約不履行などによる事業継続性を損失 環境や人権などのサステナビリティに関する課題の深刻化によりオペレーションが停滞 	持続可能な生産体制の確立、事業オペレーションのさらなる効率化、事業継続計画*の拡充による事業継続性の向上、サプライチェーンにおける競争力の強化、お客さまやお取引先さまとの信頼関係の構築
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 経営の監視・監督機能が低下した場合、経営リスクの増加や事業活動が停滞 	中長期的な企業価値の向上、ステークホルダーからの信頼の獲得、社会的信用の増加
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 倫理・コンプライアンス違反が生じた場合、社会的信用の損失と経済的損失が発生 	法令や規則、業界行動規範、企業倫理などの遵守による健全な企業活動の運営
テクノロジーの進化	<ul style="list-style-type: none"> 最先端テクノロジーの開発が遅延した場合、事業機会を損失 	革新的なイノベーションの創出、競争優位性の強化、産業や社会の課題解決や成長に貢献
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 機密情報などが流出した場合、社会的信用の低下や損害賠償が発生 サイバー攻撃や自然災害などが生じた場合、業務が停滞 	情報セキュリティの強化による盤石な情報インフラの構築、情報リテラシーの向上

*事業継続計画：Business Continuity Plan (BCP)

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメント機会を通じて得られたご意見やご要望を整理しました。

ステークホルダー	主なエンゲージメント機会	主なご意見やご要望
株主・投資家さま	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会 / 中期経営計画説明会 / IR Day IR カンファレンス / IR ロードショー*1 / 個別 IR 取材 株主総会 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な企業価値向上とその施策 実効性の高いガバナンスへの取り組み 株主還元を含む資本政策
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 技術交流会 共同開発 顧客満足度調査 	<ul style="list-style-type: none"> 将来を見据えた革新的な技術の提供 付加価値の高いサービスによる生産性の最大化 総合的かつ最適なソリューションの提案
お取引先さま	<ul style="list-style-type: none"> 生産動向説明会 TEL パートナースデー サステナビリティアセスメント (E-COMPASS 含む) STQA*2 監査 	<ul style="list-style-type: none"> 市場や技術の動向、また生産計画などに関する情報のタイムリーな提供 期待される品質基準や業界行動規範の準拠などに関する理解の促進 当社との協働による製品やサービスのさらなる付加価値の向上
社員	<ul style="list-style-type: none"> 社員集会 グローバル・エンゲージメント・サーベイ 個別ワークショップ 	<ul style="list-style-type: none"> 経営方針や中期経営計画への取り組みの共有 キャリア形成やスキルアップの機会 多様な人材が活躍する職場環境の提供
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> TEL FOR GOOD (社会貢献活動) 事業所見学会 環境報告会 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化と発展に関わる企業との協働 環境保全の推進 人材育成とイノベーションの創出
行政機関・各種団体	<ul style="list-style-type: none"> 政府・行政機関との協働 国際的なイニシアティブとの連携 業界団体活動 	<ul style="list-style-type: none"> 共通の課題解決に向けたコラボレーション イノベーションによる新たな価値創造 サステナブルなサプライチェーンの構築

*1 IR ロードショー：株主・投資家さまを直接訪問する IR 活動

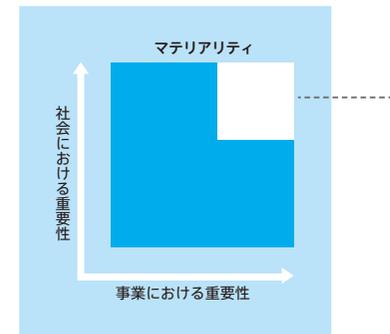
*2 STQA: Supplier Total Quality Assessment

マテリアリティの特定

社会課題や事業環境の把握、リスクと機会の検討、ステークホルダーの皆さまからのご意見・ご要望の整理をおこない、CEO およびサステナビリティに関係する取締役・執行役員の方の承認のもと「製品競争力」「顧客対応力」「生産性向上」「経営基盤」をマテリアリティとして特定しました。

事業活動を根底で支える安全や品質、コンプライアンス、ガバナンス、リスクマネジメントなど強固な「経営基盤」のもと、最先端の技術動向やニーズの変化をいち早く捉え、圧倒的な付加価値と性能を有する next-generation products を継続的に創出する「製品競争力」と、豊富な実績と当社が誇る「顧客対応力」でお客さまと絶対的な信頼関係を構築し、唯一無二の戦略的パートナーになることに加えて、経営効率の継続的な追求に基づく「生産性向上」により、中長期的な利益の拡大や継続的な企業価値の向上に努めています。

特定したマテリアリティ



	マテリアリティ	重点テーマ
製品競争力	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値の高い next-generation products の継続的な創出 	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新への挑戦
顧客対応力	<ul style="list-style-type: none"> 絶対的な信頼関係 / 唯一無二の戦略的パートナー 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客価値創造 顧客満足度の向上
生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> 経営効率向上の追求 	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化 品質マネジメント お客さまの生産性、歩留まり向上
経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動を根底で支える強固な経営基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン キャリア形成 ワーク・ライフ・バランス 健康と安全 ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス 製品の環境貢献 環境マネジメント サプライチェーンマネジメント

各マテリアリティにおけるサステナビリティ年度目標

各マテリアリティにおいて重点テーマを特定し、年度ごとにサステナビリティ年度目標の設定をおこない、実績の把握や達成状況の確認をおこなっています。

各目標の設定においては責任者を明確にし、その目標の達成に向けたさまざまな活動を展開することにより、SDGs への貢献や当社の企業価値のさらなる向上に取り組んでいます。

サステナビリティ年度目標と実績

2021年度

マテリアリティ	重点テーマ	サステナビリティ年度目標	実績
製品競争力	技術革新への挑戦	■全機種における次世代向け新製品数の割合(3カ年累計)20%以上	■24.1%
		■グローバル特許出願率*1 前年水準を維持(±10ポイント)	■前年水準維持を達成(2020年度74.3%、2021年度74.6%)
顧客対応力	顧客価値創造	■お客さまにおける東京エレクトロンの価値向上	■半導体の需要増加に伴い、受注・売上ともに大幅に増加
	顧客満足度の向上	■フィールドソリューション(FS)事業の売上高、前年度比5%以上増加 ■顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合*2 100%	■前年度比33%増加 ■100%(全30設問)
生産性向上	業務効率化	■中長期目標である業務効率の10%向上を目指し、統合基幹システム導入によりデータの一元管理を実現し、従業員にとってより付加価値の高い業務を創出する基盤を構築:①本社へのEnterprise Resource Planning(ERP)導入、②国内製造拠点および海外現地法人へのERPの導入準備	①本社へのERP導入完了、②国内製造拠点および海外現地法人へのERP導入準備を実施
	品質マネジメント	■共通重要事案の波及性確認と類似不具合再発防止策の徹底 ■情報環境を強化する施策による効果検証	■QA-BOX*3運用継続・徹底 ■月次定例会を開催し、QA-BOXに投稿された事案の対応を決定しグループ全体で展開を徹底 ■品質ダッシュボード*4の定期更新と運用の継続 ■アンケートの実施と効果検証のためのKPI設定
	お客さまの生産性・歩留まり向上	■品質におけるShift Left*5(フロントローディング)活動の推進 ■開発初期段階からのリスク抽出と対策の徹底(未然防止の徹底)	■不具合発生後の手戻りによる対応策*6と課題を品質部門長会議で報告 ■品質領域分科会により分析力強化のための環境整備を実施し、装置・パーツ品質向上を推進 ■品質領域が目指す姿の検討と定義づけを実施
経営基盤	ダイバーシティ&インクルージョン	■サクセッションプランニングにおいて、ダイバーシティを意識したタレントパイプライン(人材育成計画)形成をおこない、管理職における女性比率の向上に取り組む ■各地域における一般的な女性比率*7と同等以上の女性を採用するための取り組みを実施 ■テクノロジーの活用とグローバル共通の人事制度により、日本以外からでも本社機能の役割を担える仕組みを整備	■各組織におけるタレントパイプラインの特定を実施 ■女性管理職比率の中期目標と実態の差異を把握 ■2022年4月入社的女性エンジニア比率 前年の6%から12%に増加(日本) ■一部の機能においてグローバルに運用するレポートングシステムの仕組みを実施
	キャリア形成	■職場の学ぶ文化・育成する風土の醸成:①リーダー育成、②パーソナライズされたグローバルな学習機会の提供、③会社人生を通じたキャリア開発のサポート	①リーダー研修(マネジメントスキル研修など)の実施 合計425名受講(日本)、 ②外部ウェブ教育の実施 合計988名受講(日本)、 ③世代別キャリア研修の実施 合計371名受講(日本) キャリア相談室の利用者数 98名(日本)
	ワーク・ライフ・バランス	■年次有給休暇取得率70%以上	■64.6%(日本)
	健康と安全	■特定保健指導の実施率60%(2023年度末までの健康診断結果に基づく数値) ■労働時間20万時間当たりの人身事故発生率(TCIR)0.50未満	■実施率向上のため、オンライン面談の充実化による面談機会の増加、対象者への特定保健指導促進の強化 ■0.30
	ガバナンス	■取締役会実効性評価の結果、認識される課題に対する継続的な改善	■サステナビリティ、人的資本、知的財産および内部監査の状況に関して取締役会に報告・討議 ■内部監査体制強化のため外部評価を実施 ■株主総会議案やサステナビリティ関連事項を意識した機関投資家とのShareholder Relations活動を展開 ■オフサイトミーティングを年1回から2回に増やし、中長期的な戦略やガバナンスに関する議論を実施
	リスクマネジメント	■当社グループ全体を通じた統合的リスクマネジメント態勢の推進:①Control Self-Assessment(統制自己評価)の継続的な展開、②グループ全体のリスクを一元的に整理し対応、③社内教育プログラムの開始/2021年度日本展開、2022年度海外展開	①グループ全体でのPDCAサイクルの継続的な運用を実施(四半期ごとにリスクカタログのモニタリングを実施、半期ごとにリスクマネジメント委員会を開催)、②グループ全体のリスクを一元化したリスクカタログの外部によるアセスメントを実施、③マネジメントクラスへのワークショップ開催と従業員向け初級編ウェブ教育の実施
	コンプライアンス	■コンプライアンス文化の継続的醸成:①倫理基準教育・誓約の実施率100%、②コンプライアンスサーベイの実施と改善、③内部通報窓口の認知度100%	①91.6%、②サーベイの実施に向けて第三者アセスメントの結果に基づき目的や内容を検討、 ③91.6%
	製品の環境貢献	■ウェーハ1枚当たりのCO2排出量30%削減(2030年度まで、2018年度比) ■製品の梱包材の木材使用量を50%削減(2023年度まで、半導体製造装置の梱包)	■10.7%削減(2018年度比) ■8.6%削減(強化ダンボールへの切り替え率)
	環境マネジメント	■事業所のCO2総排出量70%削減(2030年度まで、2018年度比) ■事業所の再生可能エネルギー使用比率100%(2030年度まで) ■各事業所におけるエネルギー使用量(原単位*8)前年度比1%削減 ■各事業所における水使用量(原単位*9)の日本は2011年度、海外は個別の基準年度水準を維持	■48.5%削減(2018年度比) ■60.3%導入(電力の切り替え率) ■11事業所中、7事業所達成 ■14目標中、7目標達成
	サプライチェーンマネジメント	■サプライチェーンサステナビリティアセスメントを実施したサプライヤーの比率:資材系/調達額の80%以上、物流系/通関関連業者100%、人材系/派遣会社および請負会社(構内請負)100% ■サプライチェーンBCP*10アセスメントを実施したサプライヤーの比率:資材系/調達額の80%以上	■資材系/調達額の80%以上を達成、物流系/通関関連業者100%を達成、人材系/派遣会社および請負会社(構内請負)100%を達成 ■資材系/調達額の80%以上を達成

*1 グローバル特許出願率:複数国に特許出願される発明の割合 *2 ご回答いただいたすべてのお客さまのスコア平均値を設問ごとに算出 *3 □QA-BOX:P.29 再発防止・未然予防のための対応参照 *4 データを収集・分析・加工して簡潔にまとめ、表やグラフなどで一覧化したもの
*5 □Shift Left:P.16と□P.28 自工程保証の徹底とShift Leftの推進参照 *6 □自工程保証:P.28 自工程保証の徹底とShift Leftの推進参照 *7 エンジニアの場合、理工学専攻の女性比率 *8 原単位:各地区で開発評価機台数、生産台数、床面積、工数の複合重みづけにて算出
*9 原単位:各地区で床面積、人数などをもとに算出 *10 BCP(Business Continuity Plan):事業継続計画

2022 年度

マテリアリティ	重点テーマ	サステナビリティ年度目標	SDGs への取り組み
製品競争力 付加価値の高い next-generation products の継続的な創出	技術革新への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究開発費 5 年間で 1 兆円以上 (2022 年度から 2026 年度まで) ■ グローバル特許出願率、前年水準を維持 (± 10 ポイント) 	 
	顧客価値創造	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客さまにおける東京エレクトロンの価値向上 ■ FS 事業の売上高、前年度比 5% 以上増加 	 
顧客対応力 絶対的な信頼関係 / 唯一 無二の戦略的パートナー	顧客満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合 100% 	 
	業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中長期目標である業務効率の 10% 向上を目指し、統合基幹システム導入によりデータの一元管理を実現し、従業員にとってより付加価値の高い業務を創出する基盤を構築 ① 海外現地法人への ERP 導入開始、② 国内製造拠点への ERP 導入準備 	 
生産性向上 経営効率向上の追求	品質マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 共通重要事案の波及性確認と類似不具合再発防止策の徹底 ■ より正確な品質状態を把握するための情報環境の強化と改善活動の推進 	 
	お客さまの生産性・歩留まり向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場不具合の根本原因究明と、対策活動の徹底による Shift Left (フロントローディング) 活動の推進・強化 ■ 開発初期段階からのリスク抽出と対策の徹底 (未然防止の徹底) 	
経営基盤 事業活動を根底で支える 強固な経営基盤の構築	ダイバーシティ& インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業戦略を遂行できる最適組織、適材適所を実現するため、国籍、年齢、性別などによらない、ワールドクラスの人材獲得、育成をおこなう ■ サクセッションプランニングにおいて、ダイバーシティを意識したタレントパイプライン (人材育成計画) 形成をおこない、女性管理職比率*1 をグローバル 8%、日本 5% (2026 年度まで) にする目標に向けた取り組みを実施 ■ 各地域における一般的な女性比率と同等以上の女性を採用するための取り組みを実施 ■ テクノロジーの活用とグローバル共通の人事制度により、日本以外からでも本社機能の役割を担える仕組みを整備 ■ 海外現地法人と国内製造拠点におけるエンジニアの人材交流プログラムを実施 ■ 経営トップによるダイバーシティとインクルージョン推進に関するコミットメント、およびそのメッセージの継続的な発信 	
	キャリア形成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職場の学び文化・育成する風土の醸成：① リーダー育成、② パーソナライズされたグローバルな学習機会の提供、③ 会社人生を通じたキャリア開発のサポート 	
	ワーク・ライフ・バランス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年次有給休暇取得率 70% 以上 	
	健康と安全	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定保健指導の実施率 60% (2023 年度末までの健康診断結果に基づく数値) ■ 労働時間 20 万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR) 0.50 未満 	
	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役会実効性評価の結果、認識される課題に対する継続的な改善 	
	リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ PDCA サイクルのさらなる強化 ■ 社内教育プログラムの継続的な実施 ■ 全社的リスクマネジメントツールの導入 	     
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業倫理：コンプライアンス文化の継続的醸成：① CEO メッセージの継続的発信と文化の醸成に向けた取り組みを強化、② コンプライアンスリスク評価に基づくコンプライアンスプログラム*2 の継続的改善と実行、③ 各種コンプライアンス教育の計画的な実行と効果的な見直し 	
	製品の環境貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ ウェーハ 1 枚当たりの CO₂ 排出量 30% 削減 (2030 年度まで、2018 年度比) ■ 製品の梱包材の木材使用量を 50% 削減 (2023 年度まで、半導体製造装置の梱包) ■ モーダルシフトおよび共同配送のさらなる推進による物流全体 (自社配送分) の CO₂ 排出量 10% 削減 (2026 年度まで) 	
	環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業所の CO₂ 総排出量 70% 削減 (2030 年度まで、2018 年度比) ■ 事業所の再生可能エネルギー使用比率 100% (2030 年度まで) ■ 各事業所におけるエネルギー使用量 (原単位) 前年度比 1% 削減 ■ 各事業所における水使用量 (原単位) の各基準年度水準を維持 	
	サプライチェーン マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ サプライチェーンサステナビリティアセスメントを実施したサプライヤーの比率：資材系 / 調達額の 85% 以上、物流系 / 通関関連業者 100%、人材系 / 派遣会社および請負会社 (構内請負) 100% ■ サプライチェーン BCP アセスメントを実施したサプライヤーの比率：資材系 / 調達額の 85% 以上 	

*1 管理職人数に高度専門職含む

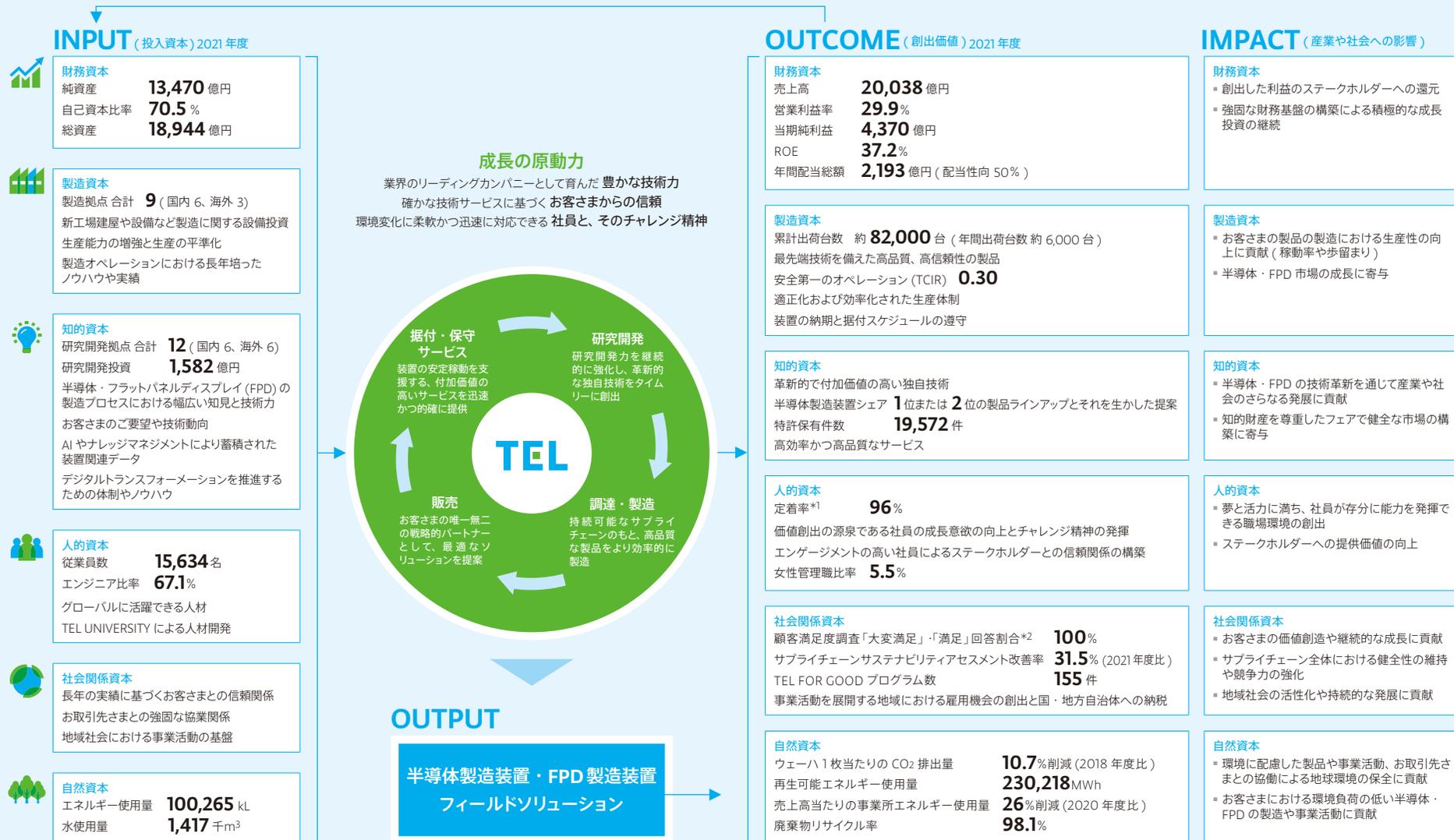
*2  コンプライアンスプログラム：P.39 コンプライアンス体制参照

SDGs169 ターゲット

マテリアリティ	SDGs との 関わり 重点テーマ	3 3 3 すべての人に 健康と福祉を	5 5 5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 8 8 働きがいも 経済成長も	9 9 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 10 10 人や国の不平等を なくそう	12 12 12 つくる責任 つかう責任	13 13 13 気候変動に 具体的な対策を	16 16 16 平和と公正を すべての人に	17 17 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	169 ターゲットにおける取り組み	掲載ページ
製品競争力	技術革新への挑戦				9.2/9.4/ 9.5			13.1			<ul style="list-style-type: none"> 包摂的かつ持続可能な産業化を促進 資源利用効率の向上やクリーン技術および環境に配慮した技術の導入拡大 すべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上 	P.18
顧客対応力	顧客価値創造				9.4/9.b		12.5				<ul style="list-style-type: none"> 産業の多様化や製品への付加価値創造 資源利用効率の向上やクリーン技術および環境に配慮した技術の導入拡大 廃棄物の発生防止や削減、再生利用および再利用による廃棄物の削減 	P.21 P.24
	顧客満足度の向上				9.4							P.24
生産性向上	業務効率化			8.2							<ul style="list-style-type: none"> 多様化、技術向上およびイノベーションを通じた経済生産性の向上 	P.26
	品質マネジメント			8.2			12.2/12.4/ 12.5				<ul style="list-style-type: none"> 環境上適正な化学物質や廃棄物の削減 廃棄物の発生防止や削減、再生利用および再利用による廃棄物の削減 	P.28
	お客さまの生産性・歩留まり向上			8.2			12.2/12.4/ 12.5				<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の発生防止や削減、再生利用および再利用による廃棄物の削減 	P.28
経営基盤	ダイバーシティ & インクルージョン		5.1/5.5/ 5.b/5.c						16.2/16.7		<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化 	P.42
	キャリア形成		5.5	8.2		10.2/10.3						P.42
	ワーク・ライフ・バランス	3.9										P.44
	健康と安全	3.9										P.45
	ガバナンス											P.31
	リスクマネジメント											P.36
	コンプライアンス								16.5			P.39
	製品の環境貢献	3.9						13.1				P.53
	環境マネジメント							13.1				P.47
	サプライチェーンマネジメント			5.1						16.2		P.55

価値創造モデル

当社が有する資本を最大限に生かし、研究開発、調達・製造、販売、据付・保守サービスの事業活動におけるバリューチェーンの展開を通じて、産業や社会の課題解決と発展に貢献する新たな価値を継続的に提供していきます。



*1 離職率のデータを用いて算出 *2 回答いただいたすべてのお客さまのスコア平均値を設問ごとに算出